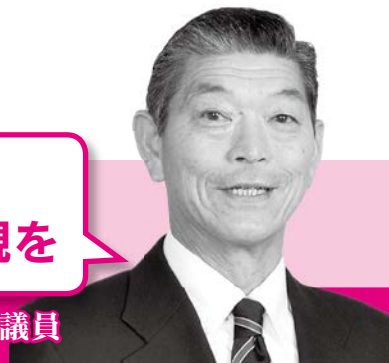


以前導入としたバス等での 移動式期日前投票所の実現を

蒼生会 高橋輝彦 議員



市長

実情に合った形での導入について再度検討したい

仙北市の令和5年度決算について

質問 令和5年度の一般会計の実質収支額が4億161万7千円の黒字決算とのことだが、自治体の会計は、民間企業での黒字とは違うものであることを市民に分り易く伝えるべきではないか。

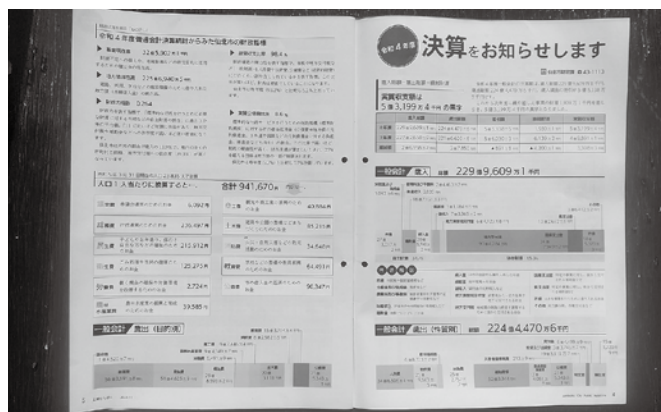
答弁 確かに民間企業と違い、借金であろうが基金の取り崩しであろうが収入と見なされ、赤字にはならない仕組みである。事業の進捗を確認し、歳出の清算減額等の処理をしつかりと行うよう指示していく。

質問 財政構造の弾力性を示す指標とされる「経常収支比率」が100%を超えており、人件費など経常的な経費までも借金等で賄うことになるが、令和5年度は何か特別な事情があったのか。

答弁 経常収支比率に影響する人件費は昨年度より減少しているが、病院事業への2億円、はなさき仙北への1億円の補助金の増額が比率悪化の要因であり、両者には企業努力による経営改善をお願いしている。

事務事業評価による行財政改革について

質問 仙北市の行財政改革を目的に、既存の事務事業の廃止、縮小、



■広報誌等で市民への分り易い説明が求められた
令和5年度黒字決算

継続、拡充を判断する事務事業評価に期待している。今年度、95事業を評価するにあたり、仙北市総合政策審議会での外部評価を受けた事業が4事業しかなかったが、もっと外部の評価を取り入れるべきではないか。

答弁 外部評価は様々な分野に精通された方々をメンバーとしている。一次評価で廃止とした事業はすべて外部評価を得ている。今年度は一次評価で継続とした中でも、特に重要な事業で客観的な意見を伺いたい3事業を外部評価とした。

選挙の投票率アップに向けた取り組みの進捗状況について

質問 令和4年度の仙北市議会議員選挙後の一般質問の答弁で導入するとした、バス等での移動式期日前投票所が可能となる、選挙人名簿対照オンラインシステムと投票所までの選挙人の移動支援についての進捗状況を伺う。

答弁 (選管事務局長) システム導入には約5〜6百万円を要し、バス等の巡回ルートの構築も困難であり、選挙人名簿対照オンラインシステムの導入は断念した。

投票所までの移動支援は、タクシー会社と提携し、来春の県知事選挙から対応したい。

質問 バス等での投票所は、期日前投票での利用であり、巡回ルートはいくらでも構築できるし、事業費は国の補助金などがあるはずだ。いったい何を検討したのか。

一般質問での答弁内容が一方的に反故されており、議会を軽視した対応ではないか。市長はどう思うか。

答弁 非常に心苦しく感じている。仙北市での導入についての可能性をもう一度検討させて欲しい。



地域のこども園の将来は

新成せんぼく 西宮三春 議員

市長

今後10年間を見据えた検討をしていく

子どもの「育ち」への支援について

質問 昨今の出生数の動向から入園園児が減少し、経営が厳しいと見込んでいる地域のこども園の検討は。

答弁 現在、仙北市こども計画策定に向けた保護者アンケートによるニーズ調査を行い、今後の保育施設の必要量の見込みを立てている。

質問 0歳からの入園や配慮を必要とする子どもの増加傾向等、保育士の余裕ある配置が必要と考える。はなさき仙北補助金についての見解を伺う。

答弁 市の財政状況が厳しい中、はなさき仙北運営補助については継続をしていくが経費の削減等、市と共に様々な工夫をし、この地域の子どもたちの育つ環境を維持したい。

利用しやすい子育て支援へ

質問 大仙市に産後ケア施設が開設され、ニーズが増える想定される。補助を受けての利用回数を増やすことはできないか。また、多胎児世帯への子育て支援の拡充について見解を伺う。

答弁 現在、産後ケア施設利用に係る補助は、1回の出産につき通所型1回、居宅訪問型3回の補助となっている。近隣を参考に通所型、居宅

訪問型問わず7回まで補助回数を引き上げる。

また、多胎児世帯に対して、出産された子ども数にに応じて利用回数を倍増するよう検討していく。

質問 市が行っている支援や相談窓口のうち、若い世代や現代のニーズに合っていないと思われる行政サービスの改善・拡充について伺う。

①産後ケア利用申し込みが電話のみだが、産後の体調を考慮し、電話以外の申し込みを選択可能にしてはどうか。②こども家庭センター相談窓口も現在電話のみだが、相談申し込みをLINEでも受け付けできないか。③「こころの相談」も電話相談のみだが、相談したい学生が利用できない現状を改善できないか。

答弁 ①母子手帳アプリから申請し、手続きを進める方法を導入に繋げていく仕組み・体制を検討する。②市民意識調査によりニーズを把握し今後の対応を検討する。③今後、



■大仙市にも開設され益々需要が高まる産後ケア

さらなる防災強化に向けて

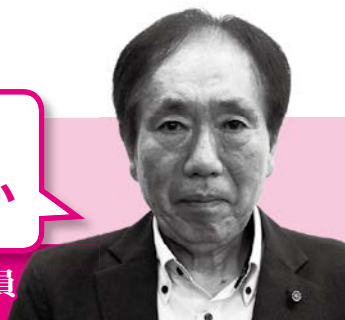
質問 近年の豪雨災害等を踏まえ、毎年実施している消防団の水防訓練と、市内の各自主防災組織が合同で訓練を実施することで、災害時の連携強化・市民の自発的な防災組織の結成や育成強化も期待できると考えるが、見解を伺う。

答弁 今後、各種訓練への自主防災組織の参加について、消防団や角館消防署と協議し、さらに強固な関係構築について検討していく。

受付方法・相談体制を検討する。

宿泊・イベント対応に 新たなホテル誘致が必要ではないか

新成せんぼく 中村和彦 議員



市長

ホテル誘致は今はチャンスと捉え 滞在型観光地を実現させたい

福祉行政について

質問 こころの健康について、ゲートキーパーを養成し、自殺予防対策等を図るとの事だが、具体的にどのような進めるのか伺う。

答弁 ゲートキーパーは、周囲で悩み孤立している人へ声をかけ、必要な支援へとつなげる事を目的としており、最終的に、市民全員がゲートキーパーとなり、自殺予防の意識を高め、仙北市から自殺者を無くすことを目標にしている。今後、私を含めて市役所全職員の受講を計画している。令和元年から令和5年度まで、市内で562名の方が受講している。

質問 病児・病後児保育事業について、令和7年度設立とあるが、進捗状況を伺う。

答弁 社会福祉法人はなさき仙北が、角館こども園敷地内に病児・病後児保育施設を来年度開設するべく、現在、新築に向けた基本設計に取り組んでいる。建設にあたり、来年度補助金申請を行い、事業スタートは、遅くとも令和8年度を予定していると同っている。

今後の観光行政について

質問 宿泊施設が少なく、個人、団体、外国人観光客、イベント等の対

応について、ホテル誘致が必要と思うが考えを伺う。

答弁 全県的に見ても宿泊施設が、非常に枯渇している。新聞報道では、能代駅前へのホテル誘致や、湯上市でのビジネスホテルの建設、男鹿市での、一泊10万円を超える高級なホテルが建設されるとのことである。仙北市でもホテル誘致の対応が必要と考えている。ぶなの森玉川温泉の跡地を、星野リゾートが所有しており、玉川開発の役員会を行う時はオンラインで参加している。

また、古城橋のたもとの土地を所有している共立メンテナンス、ドリーミーインさんが、ボーリングして温泉が出たことも聞いている。そういった有力なホテル経営企業の仙北市への進出を促していきたいと思っている。ホテル誘致は、県内の複数の自治体で建設の兆しがあり、今がチャンスと捉えており、私自身もホテル誘致に向けたトップセールスを積極的に進めたい。新たな可能性を探ることは無難であるが、一時休止となっているホテルの活用も含め、滞在型観光地の実現に向けて、継続的に取り組んで



■今がチャンスと捉え今後力を入れるホテル誘致

いく。

質問 宿泊税導入についての進捗状況を伺う。

答弁 全国各地で宿泊税の導入が加速化されており、当局としても目標に掲げている。導入に際しては、宿泊事業者の理解を得られることが必要不可欠であり、導入に向けた第一歩として、市内宿泊業者との意見交換会を10月から実施する方向で調整を進めているところである。

長期休暇時の児童クラブでの 弁当注文サービスの導入を

澤田 雅亮 議員



市長

利用意向を把握するためアンケート調査を実施したい

長期休暇における児童クラブの弁当注文サービスについて

質問 広い仙北市において、弁当を提供するのに地域格差もあると思うが、まずは出来ることから助成なしで試験的に運用してはどうか。

答弁 毎日の弁当作りを負担と考える保護者もいるとは思うので利用者意向アンケートを実施し、地域格差も踏まえて検討していく。

質問 子ども及び、その家族の幸福度上昇に向けて重要な取り組みだと思うがどう考えるか。

答弁 実現できれば子ども、保護者にとって良い施策と考えられる。

質問 地域での飲食店と協力体制の構築を重要と考えるが、地域ごとの話し合いを今後どのように考えるか。

答弁 飲食店の少ない地域もあるため、まずはアンケートを取り、どのような協力を求めるかも含め、地域の方々と話し合いを進めていく。

質問 こども家庭庁から、市の財政を圧迫せずに、昼食準備にかける人件費助成の情報があるが市はどのよ



■放課後児童クラブでの弁当注文サービスの検討を始める子育て推進課
隣は今年度新設のこども家庭センター

うに考えるか。

答弁 (市民福祉部長) こども家庭庁の情報は把握しているが、実際仙北市のスケールを考えた時、職員の確保ができるかどうかも含め調査が必要と考えている。

仙北市の観光環境向上について

質問 観光環境の変化に際して、現在実施計画的なものを検討しているのと聞いているが、観光振興計画はどのように対応するか。

答弁 変化する世の中の動きに合わせながら、年度毎に推進協議会で話

し合いを進め、時代に即したものにしていく。

一人あたりの観光消費額を上げるために、令和5年度からは仙北市では、国の高付加価値事業に田沢湖の宿泊施設などが取り組み、施設のリニューアルなどを行う事で、高付加価値を目指してブランド化に繋げていく。

質問 仙北市第三次観光振興計画の中で、グランドデザインを農村・営み、自然・温泉、歴史・伝統イコール「仙北市ブランド」で共に創るために数値的目標及び、達成するための環境整備をどのように考えるか。特に、建設コスト、維持コストについてどのように検討するか。

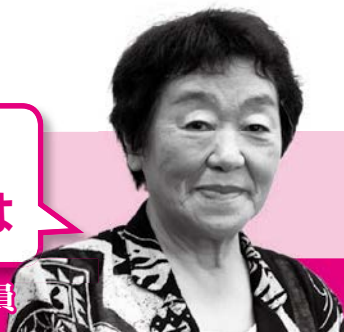
答弁 高い景観価値を維持するための環境整備が最重要課題と考える。

質問 仙北市の観光に対するグランドデザインを形にするために管轄は市ではないが、学校の専門性を高めていくことが重要では無いかと思うがどうか。

答弁 観光業の推進においても、人材育成は非常に重要であり、市、企業、高校の産学官が、より一層の連携を図り、今後どうやって仙北市の観光業をより一層向上させていくのか、また、客単価を上げるのか、人数を増やすのかなどの戦略的な部分も具体的に考えていきたい。

伝統野菜「田沢ながいも」を 絶やさないための支援策は

日本共産党 平岡 裕子 議員



市長

生産者の皆さんと、意見交換しながら 市の支援についての方向性を検討したい

「田沢ながいも」栽培支援について

質問 「田沢ながいも」は、栽培する砂地の多い土壌が大きく影響しており、他の地域の長芋と比べて「粘り」「コク」が強いのが特徴であり、販売と同時に完売となる人気商品だ。今年は、イノシシによる被害が大きく収穫減は目に見えているが、イノシシ被害対策で苦慮しているとのこと。電気柵が有効との情報がある。国の補助金交付条件に、自治体に課せられている被害防止計画を仙北市は策定しているか。

答弁 平成24年に策定し、令和3年に更新、今年度で計画満了になるので見直しを行う。

質問 また、条件には、個人ではなく受益戸数が3戸以上で防止計画が策定されていることなどあるが、ない場合はどうなるのか伺う。

答弁 (農林商工部長) 市の防止計画により、仙北市鳥獣被害対策協議会が設置されており、協議会で交付金を活用することになる。被害にあったからと、すぐ活用できるものではない。脈々と受け継がれてきた「田沢ながいも」を今後も何らかの



■6月下旬、イノシシ被害により、収穫が見込めないながいも畑

支援をしていきたい。

市の単独補助金として、今定例議会に補正予算を計上している。

質問 市の特産品として今後生かしていくとすれば、具体的な施策があってもいいのではないか。

答弁 生産者の高齢化、担い手がないなど課題がある。農業が引き続き携わっていただけるような環境づくりをしていかなければならない。

高齢者の活動支援を

質問 老人クラブは、年会費を出し合い、市の補助金と合わせた予算の

中で、仲間と活動を楽しんでいるが、市老人クラブ連合会への負担もあり、窮屈な内情になっている。県単位の集会等に、仙北市のバスを使用できないのはなぜか疑問に思っている方が多い。理由を伺う。

答弁 市バスの使用は、市の事務事業に関する調査や視察研修、市のイベント、外部団体に委託して行う事業に、規程を設けて使用の可否を決定している。老人クラブには一般の団体と同じように、市バスの使用を許可していない。

質問 長寿支援課の担当イベントとしての参加となれば、バス配車は可能ではないか。見解を伺う。

答弁 市老人クラブ連合会の補助金には、各種研修会や各種大会時にバス等借り上げ経費も含まれている。

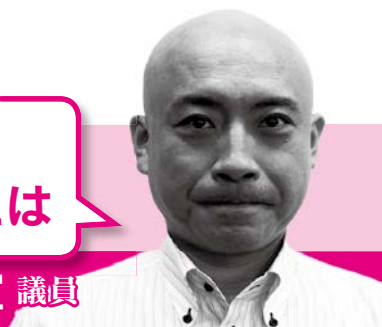
来年からは、県老人クラブ連合会主催の県大会及び文化祭に限り、市の事業として担当課でバスを借り上げたいと考えている。

他の質問事項

- ・旧角館病院解体、上野庁舎改修工事に関する進捗状況について
- ・飲料地下水の水質検査実施について
- ・社会福祉法人はなさき仙北への補助金について

職場内のハラスメントに関する アンケート調査を行う考えは

田口 寿宜 議員



市長

今後、実施について検討していきたい

ハラスメント対策について

質問 仙北市ハラスメントの防止等に関する要綱がある。第7条に相談員の設置という条項があるが、常に相談できる体制が必要であると考え。現在、相談員はいるのか。

答弁 総務課長と総務課職員係を相談員として配置している。これは、仙北市ハラスメントの防止等に関する要綱第6条の規定により、ハラスメント防止・排除のための指針を設けており、その中で規定している。

質問 第8条に、ハラスメント対策委員会の設置という条項がある。条文を読む限り、相談を受けてから動く対策委員会と受け止めた。ハラスメントが起きないよう、常に対策を論じ、行動を起こしていく、周知していく委員会にするべきではないか。

答弁 ハラスメント対策委員会は、相談または苦情があった場合や相談員からの報告による委員会と規定している。事案について事実関係を調査し、市長への懲戒処分もしくは指導上の措置の提言、または当該所属長、相談員及び職員に対して指導、助言、必要な斡旋を行う委員会と位置付けている。

指針において、ハラスメント防止

対策の責任者を総務課としており、人権が尊重される良好な職場環境を確保するため、指針の職員への周知徹底や研修、相談窓口の設置に取り組む事としている。また、各所属長は指針に基づき職場内でのハラスメント防止に全力を挙げ取り組むと共に、相談・苦情等があった場合は直ちに対応し、総務課長と連携し、問題の早期解決に努める事としている。まずは本指針に基づき対策を進めていきたい。

質問 職場内のハラスメントに関するアンケート調査を行う考えはないか。

答弁 匿名の訴えを受け入れる事など、相談窓口への入り口になる事が期待されるので、定期的なアンケート調査の実施について検討したい。

部活動の地域移行について

質問 文化部（特に吹奏楽部）においても部員数の激減により、そう遠くない将来に地域移行の形を取る時が来るものと予測される。運動部と合せて検討されているのか。

答弁（教育長）指導者や練習場所の確保等の課題が想定されるが、地域の実情に配慮すると共に、他地域の実践例なども参考にしながら、児童・生徒及び保護者の要望を丁寧聞き

取り、仙北市部活動地域移行検討委員会及び仙北市部活動地域推進本部において、文化部活動のより良い地域移行の在り方について議論を重ねていく事としている。



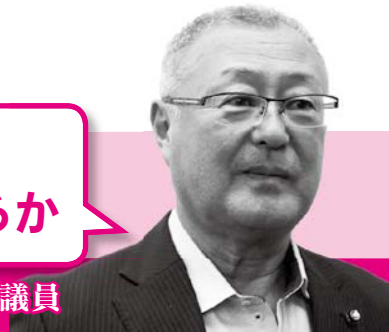
■運動部に続き地域移行が検討される吹奏楽部などの文化部活動

他の質問事項

- ・田沢湖マラソン中止について
- ・はなさき仙北の運営について

まちのたたみ方を どのようにイメージしているか

蒼生会 門 脇 晃 幸 議員



市長

仙北丸を縮小しても安心して 目的地へ向けて旅ができるイメージを描いている

まちのたたみ方について

質問 立地適正化計画は策定しているか。

答弁 本計画は、市全体の未来像を描き、公共施設や民間サービス施設等も対象に流動を図るための制度として創設された。仙北市では策定していないが、令和7年度から2カ年を目途に国の財政的支援を受けて策定予定である。

質問 まちのたたみ方は、行財政改革そのものであり痛みを伴う。市民の理解を得るのは容易ではないが、市として有益なたたみ方と判断した場合は実行に移すプロセスの継続が大事と考える。市長の見解を伺う。

答弁 まちのたたみ方（行財政改革）を進めることは市として避けて通れない課題と認識している。

持続可能な地域社会を維持するためには、かつては地方創生が重要なテーマとなっており、分散したインフラや公共サービスを維持するべく公共施設や交通、医療、福祉サービスなどを中心市街地や主要地域に集約し効率的な運用を図るコンパクトシティ論が提唱されてきた。

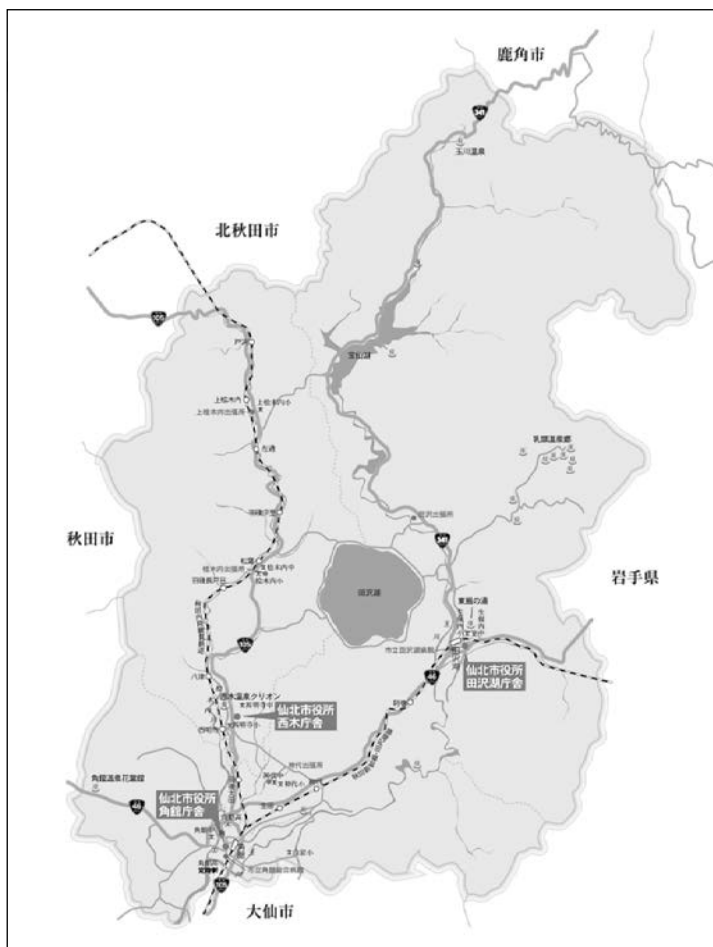
しかしながら、居住する人たちの土地に対する愛着を鑑みない論法で効率だけを重視した政策は、幸福度全国ナンバーワンのまちからかけ離

れたものであり、持続可能な行財政改革となり得ない。そうした社会情勢を加味して、策定した第二次仙北市総合計画の改訂版では、幸福度全国ナンバーワンのまちを目指すことに特化し、更には政府の推し進めるデジタルの力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るものとなっている。

人口減少や高齢化が進む中で、デジタル技術を活用した遠隔医療やリモート教育の導入は、特に地方での生活の質を向上させる重要な手段である。これにより、地域に住む人々

が、都市部と同じように医療や教育サービスを受けられる環境が整い、住民が安心して暮らし続けることができる。かつてとは違うが、これも現代風のまちのたたみ方であり、住民自らがやりたいことを行いチャレンジしていることが、新しいまちの形と考える。

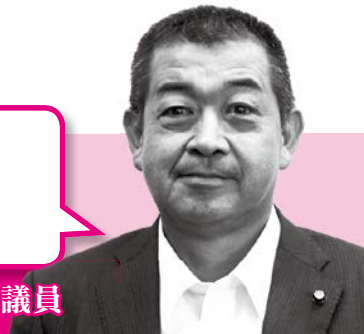
改革の痛みを最小限に抑え効率的、持続可能なまちづくりを目指すことが、幸福度全国ナンバーワンのまちへの近道と考え、今後も信念をもって市政運営を継続していく。



■広大な仙北市

防災無線廃止後の情報伝達体制は万全か

蒼生会 眞崎 寿浩 議員



市長

新たな情報伝達システムにより 最大限の情報発信に努めていく

安心で安全な地域づくりとは

質問 屋外スピーカーによる伝達方式防災無線は、来年度に廃止されるが、緊急時の情報伝達体制の計画は万全なのか。

答弁 現行の防災無線は令和7年度より従来の屋外スピーカーによる伝達方式のものから、スマートフォンや戸別受信機へ情報伝達する新しいシステムへ移行する。これにより従来の方式では、風や雨が強い場合や機密性の高い住宅では、聞こえにくいといった問題も解決するほか、スマートフォンを用いて屋内外、市内外を問わず最新の情報をいつでもどこでも受け取ることができるようになる。

Jアラートが出す地震、気象情報や市が出す避難情報を、より迅速にお伝えできるようになる。既存の安心・安全メールやLINEなどSNSもフル活用し、引き続き最大限の情報発信に努めていきたい。

質問 安心で安全な地域づくりには、自主防災組織が組織化されているが、自主防災組織の必要性については認識しているが、現時点で組織率は向上しているのか。人口減の影響等で活動を休止している団体はないのか。

答弁 自主防災組織は共助の要（かなめ）であり、地域の防災活動を行う上で非常に重要な役割を担う組織である。

角館地区7組織、田沢湖地区18組織、西木地区12組織の仙北市全体で37の自主防災組織が結成されている。今年度になって新たな組織は形成されていない。

地域の防災セミナー等を開催し、自主防災組織の重要性について説明するほか、自主防災組織が実施する防災訓練や講習会の開催、防災用品の購入等の防災活動に係る事業に対しての助成金など、市の支援について説明している。

また、組織の結成を促すため自主防災組織の重要性について知ってもらうべく、各種集会などへ危機管理監や総合防災課職員が出席し、新たな組織結成について強力に働きかけを行っている。

質問 地域における、安心・安全なまちづくりに関する要望事項等について、その対応は万全なのか。財政的な制約はあるが、その対応はどのようなことがなされ

たのか。

答弁 安心・安全なまちづくりに関する要望について、特に防災分野においては、財政的な部分の裏づけも必要ではあるが、防災・減災にしっかりと市が取り組むということは、この地域の市民の皆さんの安心・安全な暮らしの基本となるので、できる限り要望に応じていきたいと考えている。



■土砂で埋まった車からの救出訓練（令和6年度の仙北市総合防災訓練）